

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 稻荷学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 稲荷学園（昭和42年11月27日法人設立）

代表者 理事長 丹生 隆之

住 所 吹田市豊津町38番1号

電 話 06-6385-2376

FAX 06-6384-3732

設置する学校

住 所 吹田市豊津町38番1号

名 称 まこと幼稚園

役 員 理事 6名 ・ 監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 ・ 評議員会 2回開催

職 員 32名

2. 事業概要

（ まこと幼稚園 ）

《教育方針》

緑深い木立ちと、広い運動場、整った設備の中でいきいきとした心身の健康と、体力増進を中心にしてひとりひとりの個性を大切にし、諸能力を十分に発達させ、情操を豊かにし、人間形成の基礎を確立することを目的とします。

☆元気ないききとした子 ☆思いやりの心を持てる子 ☆よく考えて行動する子

☆情操豊かな子 ☆仲良くできる子 ☆最後まで頑張れる子

《教育内容》

自由遊びでは好きな遊びの中で友達とのかかわりを深め、クラス別一斉保育では体育活動や絵画、音楽活動など、ひとりひとりの個性を伸ばし、情操を豊かにするよう保育をしています。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	5	150	4	160	4	160	13	470
2022年度	5	82	4	89	4	99	13	270
2023年度	5	85	4	85	4	87	13	257
2024年度	5	80	4	90	4	90	13	260

《保育時間》

月～金曜日 全日保育 午前9時～午後2時

半日保育 午前9時～午前11時

土曜日 休園

《納付金等毎月の費用》

保育料 5歳児 年額 312,000 円 (12 分割均等納付 月額 26,000 円)

4歳児 年額 312,000 円 (12 分割均等納付 月額 26,000 円)

3歳児 年額 324,000 円 (12 分割均等納付 月額 27,000 円)

※無償化により毎月 25,700 円は市から給付。

給食費 年額 60,000 円 (4月・8月を除く 10ヶ月分納 月額 6,000 円) おやつ代含む

バス利用者負担金 月額 3,000 円 (8月を除く)

P T A会費 年額 6,000 円 (12 分割均等納付 月額 500 円)

《その他の費用》

制服等費用 60,000 円程度

(制服・ユニホーム・スモック・くつ(上・下)・かばん等)

教材費 3年保育 9,200 円程度

2年保育 10,500 円程度

1年保育 13,500 円程度

スポーツ振興会 200 円程度

遠足代金 実費 (必要に応じて徴収)

《入園時の費用》

入園選考料 3,000 円

入園料 70,000 円

《預かり保育内容及び費用》

月～金曜日 半日保育 11:00～19:00

午後保育 14:00～19:00

日払い 午後保育 1日 1,000 円

半日保育 1日 1,300 円

月極 月額 12,000 円

早朝保育 7:45～ 9:00 1回 300 円

春夏冬休み中 8:30～14:00 1,500 円

14:00～19:00 1,000 円

8:30～19:00 2,000 円

(※夏休みはお弁当代 400 円/日別途必要)

《主な行事》

春の遠足、参観、七夕まつり、プールあそび、お泊まり保育、こどもお楽しみ会、秋の運動会、秋の遠足、学園菜園、移動動物園、バザー、こども生活発表会、もちつき大会、クリスマス会、製作展など

《施設関係》

園地総面積 5,867 m² 運動場面積 1,699 m²

全保育室（冷暖房完備）200 m²の遊戯室、預かり保育専用保育室を確保している。

《固定資産関係》

組立プール、ガスローレンジ、外灯照明、パソコンを取得。

ボール置台、園児用机及び椅子、実物投影器、映写機、ジェットスライダー等遊具、アンプ、パソコン、会議用テーブルイスセット、シュレッダー、防犯カメラ、プリンター等を除却。

《その他修繕等》

トイレ修理、プール防水工事、ピアノ調律、保育室ガラス入れ替え、保育室非常灯取替等

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。そのため、当園でも災害への対応を常に意識し、災害時の対応について確認し、訓練を行うこととする。

また、2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、国立社会保障・人口問題研究所からは、将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。このような中、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。

園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか等、地域事情や保護者のニーズを踏まえた上で当園の特徴を最大限浸透させ、ポイントを絞った募集を図ることを思考しなくてはならず、更に、早い段階からの園児の獲得が一層重要になっているので、園の運営状況を検討し進めることとする。また、ホームページは保護者が園の情報を得る第一の場所であるため、ホームページの充実と時代に合った丁寧な情報発信を検討して進めることとする。

教職員採用についても厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応し、教職員組織を安定させることに傾注している。

また、2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、私学助成を継続して園を運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が 207,929 千円（前年度 207,516 千円）、教育活動支出計 224,309 千円（前年度 225,721 千円）、教育活動収支差額△ 16,379 千円（前年度△ 18,205 千円）、経常収支差額比率-7.87%（前年度-8.77%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、72.64%前年度 71.95%）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第 4 号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照